

日本の経済が変わる その足音が聞こえてきた

分野	出来事	内容
家計	☆ 海外投資で大儲け	「今回の円安で、従来から海外投資していた人は、『円安＝ドル資産の上昇』で含み益が非常に拡大している」(アブラハム・プライベートバンク代表の高岡壮一郎氏)。続けとばかりに、この好機に気づいた人たちは動き出している。「特に大手町周辺の全額リテラシーの高い投資家を中心ですが、弊社における海外ファンドの積み立てに関する助言サービスに新規加入される方が急増している。1日あたりの新規加入者は従来の2倍になっています」(同前)
	☆☆☆ REITが2年振り高値	東証REIT指数が2013年の大発表の日(1月4日)に、いきなり1140ポイントを超え、ほぼ2年振りの高値を記録した。「J-REITの高利回り、分配金(配当)の安定性に着目した国内金融機関がJ-REIT投資を増やし、この動きに外国人投資家や個人投資家が追随したと見られる。J-REITは、国内の法人としては最大の不動産の買い手であるため、J-REIT市場の回復は、『デフレ脱却』の近道にもなる」(みずほ証券チーフ不動産アナリストの石澤卓志氏)
不動産・金	☆☆☆ 都心で地価が上昇傾向	国土交通省が昨年11月に発表した「地価LOOKレポート」(主要都市の地価動向の調査レポート)では、4年半振りに上昇地区数(34)が下落地区数(29)を上回った。「実際に東京では中央区、港区、千代田区などの地価が上がり始めている。また、港区と千代田区ではオフィスの賃料が上がり始めている」(前出・真壁氏)。まず先行する形で主要都市部の市況が改善しているということで、今後はさらなる投資資金の流入で全体的な地価上昇が望める気配
	☆☆☆ 外資系が投資ラッシュ	「米巨大投資銀行ゴールドマン・サックスが日本不動産向けの融資枠を数千億円規模で用意、さらに米フォートレス・インベストメント・グループは2013年内に10億ドルを投資する方針といわれ、海外の投資家が軒並み日本の不動産への投資を活発化させている」(全国紙経済部記者)。「日本人の間では人口減少や少子高齢化を理由に日本の不動産市場の将来について悲観的な見方が強いが、海外の投資家は有望と考えている例が多い」(前出・石澤氏)
	☆☆☆ 金価格が32年ぶり高値	円建ての金価格が32年ぶりの高値を更新したのは、円安だけが理由ではないという。「背景にある理由は不動産活況と同じ。ひとえにインフレ期待が高まっていることが原因です。インフレになれば金よりもモノの価値が上がるので、資産防衛の観点からも不動産や金に資産を移しかえる人が増える。オイル・ショックを知っている高齢者世代はインフレに敏感だから、彼らが今後さらに不動産購入に走る可能性は高い」(マーケットアナリストの島島逸夫氏)
	☆☆☆ 電機各社の社債が復活	社債の信用リスクの指標となるCDS値が改善。CDS値は大きいほど信用リスクが高いことを示すが、「シャープのそれは昨年10月には5000を超えていたが、800台に大幅改善(1月15日現在)」(BNPパリバ証券投資調査本部長の中空麻奈氏)。「ソニー、パナソニックも円安による収益の改善が見込まれるが、加えて政府が補正予算に製造業支援策として1000億円を計上したことで、『今後さらに予算規模は拡大する見込みで社債の信用力が高まっている』(同前)
自動車・電機	☆☆☆ パナソニックヒット連発	パナソニックは目もとエステテスマーナノケアなど美容家電事業が絶好調。「技術力は世界一。さらに円安の後押しをうけて、この事業を北米でも本格展開させる」(東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員の中山功一氏)。他にもマッサージュチェアの売り上げが上昇。「廉価品よりも高級品のほうが人気が出ている。購入希望者の内、7割が30万～40万円を出しても購入したいと考えていることが分り、高級志向の復活を予感させる」(パナ社員)
	☆☆☆ レクサスが納車待ち	「補助金切れで不調といわれるが、トヨタを始めとする販売店の初売りにくいと、客足は昨年にくらべて全く衰えていなかった。昨年10月にモデルチェンジしたレクサスLSも3～4ヵ月待ちのヒットです」(自動車ジャーナリストの遠藤徹氏)。超高級車が売れているのだから、自動車不況はどこ吹く。「マツダの新型アテンザも3～4ヵ月待ち。業界全体で今年は10%の販売減になるといわれるが、むしろ今年は市況が回復する契機となるだろう」(同前)
	☆☆☆ 「新興企業」が大活況	昨年12月に集中した新規上場企業がいずれも活況。「たとえば、地盤調査などを行う地盤ネットの初値(1412円)は公募価格(720円)の2倍だし、ミドリムシを活用した健康食品製造が目玉されるユグレナも初値が3900円で公募価格(1700円)の2倍を超えた。情報通信業のモバイルクリエイトも同」(大手証券会社幹部)。新興市場の日経ジャック平均株価は年始に入っても11日続伸。ベンチャーにカネが回り始めれば、日本経済が足元からよくなっていく
企業全般	☆☆☆ テレビ、新聞向け広告出稿が回復	民法キー局幹部が言う。「大手広告代理店・博報堂の単月売上高が11～12月と2ヵ月連続で前年比増で、特に新聞、テレビ向けの広告出稿の伸びが目立つ。同・電通の12月単体売上高も見て、新聞とテレビ向けが前年比増だった」。さらに、電通、博報堂の株価はここ2ヵ月でそれぞれ4割、2割アップ。テレビ局の株価もフジ・メディア・ホールディングスやテレビ朝日が直近2ヵ月で2割アップ。業績回復にともない企業の広告出稿期待が膨らんでいる
	☆☆☆ 銀行の貸し出しが伸びてきた	日本銀行が発表した貸出・資金吸収動向等(速報)によれば、2012年12月の銀行の貸出平均残高が前年比1.4%増となった。「これは09年10月以来の伸び率。さらに都銀の貸出平均残高も3年2ヵ月ぶりのプラスに転じた。これは銀行から企業にカネが回り始めた証拠。住宅ローン向けも伸びている」(経済誌記者)。ついに貸し流り基調から脱出か。「さらに伸びれば、企業の設備投資、M&Aなどが活発になり、日本経済を押し上げる要因になる」(同前)
	☆☆☆ 地方、中小企業に復興の兆し	「中堅の部品メーカーなどの年始の貿詞交換会に参加したが、昨年とはムードが一変。『増産のための設備投資をやらなければいけない』『新規顧客の開拓に注力する準備をしなければいけない』という声が続所で聞かれた」(テクノ・インテグレーション代表の出川通氏)。「地方の新春経済講演会を数ヶ所回ると、どこも一様に明るいムードで、『今年こそは!』との貿詞も多かった」(前出・田嶋氏)。大企業、中央だけでなく、中小企業、地方も復興の兆し
雇用	☆☆☆ 新卒採用数が増加傾向	内定取り消し、就職難など暗い話題続きの就活事情に変化が。「リクルートホールディングスが毎年発表しているワークス採用見通し調査において、2014年新卒の「増える」が10.3%、「減る」が6.9%と、「増える」が「減る」をわずかに上回った。特に、飲食サービス業や小売業を中心に大きく上回っており、サービス業を中心に求人回復が顕著」(人材コンサルタントの常見陽平氏)。日本企業がリストラから一転、「求人シフト」を強め始めた
	☆☆☆ 中途採用求人拡大している	「日本企業が中途採用の求人拡大している」(経済評論家の森永卓郎氏)。転職サービス「DODA」の調べによれば、昨年12月の転職求人倍率が1.56倍となり、同11月に続いて調査開始(2008年1月)以来の最高値を更新した。「リクルートキャリアが発表している昨年11月の中途の求人倍率も1.56倍と前月比増。職種別では『インターネット専門職』『メディカルエンジニア』『流通専門職』などの求人倍率が特に高くなっている」(前出・常見氏)

にやるといふ点も新しい。いままでの政権が財源が厳しいと常に控えめになってきたところを、積極的に打って出ることによって期待感をさらに上げることによって成功しています」

今後、こうした金融政策や公共投資が次々と実行に移されていけば、その度に期待感が実感に変わり、いまま上の株式市場の熱狂が起ると予想される。となれば株はまだまだ上がっていく、「第3部」で後述するように3万円相場も夢ではなくてくるのだ。

都心・近郊のマンションが上がり始めた

株式市場だけではない。地価を落とし続けた不動産市場も安倍バブルに乗って、V字回復の狼煙を上げ始めた。

「アベノミクスによる景気回復やインフレ率の上昇により、不動産価格が上昇すると見込んだ海外のファン